

平成31年度予算文部科学省概算要求に対する日高教書記長見解

2018年8月31日
日本高等学校教職員組合
書記長 山尾 宏

文部科学省は、8月30日、平成31年度概算要求を発表した。一般会計の要求総額は、5兆9,351億円となり、前年度予算額比11.8% (6,263億円)増、文教関係予算は4兆4,103億円で、3,700億円増であった。なお、復興特別会計の要求総額は、289億円で、前年度予算額比7.7% (24億円)減となっている。

義務教育費国庫負担金については、「新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築」として、1兆5,200億円(前年度予算比28億円減)を要求した。具体的には、「教員の働き方改革」関連として2,000人(小学校専科充実1,000人、中学校生徒指導体制の強化500人、学校運営体制の強化500人)、複雑化・困難化する教育課題への対応関連で1,115人(含む再掲500人)の合計2,615人(除く再掲500人分)の教職員定数の改善を計上した。加えて、義務標準法改正(基礎定数化)に伴う246人の増員を要求している。なお、教職員定数の自然減は2,872人としている。また、教員給与の見直し(1億円)として、管理職手当(支給率)の改善、部活動手当の支給要件(土日4時間程度を3時間程度に)の見直しを図っている。教職員定数等の改善について、全国2万9千校超の公立義務教育学校数(平成29年度学校基本調査)、約942万人の児童・生徒及び約65万人の教員に対しては、十分なものは認められない。

チームとしての学校運営体制の推進における専門スタッフ・外部人材の拡充、学校における業務の適正化については、スクールカウンセラーの配置、補習等のための指導員等配置の拡充、主幹教諭の配置拡充などが示されている。特にスクール・サポート・スタッフの配置については、教員サポート(3,600人:1/3)とともに、副校長・教頭サポート(400人:1/3)が盛り込まれている。学校現場における業務改善加速事業も昨年度に引き続き計上されているが、当該事業実績を早期に学校現場へ還元するためには、一層の事業規模の拡充が必要である。加えて、学校現場はもちろん文部科学省、各教育委員会の企画・指導・調査等に従事する職員の定員を充実させることなども実施しなければ、真の業務改善が図られるか危惧する状況にある。

高校教育関係は、地方財政措置を基本としながらも、概算要求段階で教職員定数に関しての特段の対応が図られていないことは、日々様々な教育課題に対峙している高校現場の実態を顧みないものであり、到底納得できない。高校段階における都道府県教育費の基準財政需要額に対する実支出額が3割程度上回っている状況は、特に教職員定数について、高校標準法と教育現場の実態が乖離していることを表している。文科省は今後、総務省に対して加配教職員定数を求めると思われるが、日高教としては土・日補習をはじめ長時間にわたる部活動指導など義務教育段階と異なる実態を見極めた措置として、新たに学習指導環境改善、課外教育活動充実に繋がる加配措置とともに、高校段階へのサポートスタッフの配置を要望する。なお、新しい時代に求められる資質・能力の育成に関連したものとして、「地域との協働による高等学校教育改革推進事業(4億円)」が示されている。日高教が求めているスーパー・バイタリティー・ハイスクールと方向性は同じであり評価するとともに、政府予算として実現することを求めたい。

特別支援教育については、「切れ目ない支援体制整備充実事業」の拡充が図られており、医療的ケアのための看護師配置の増員(300人)が示されている。また、既存の事業を維持しつつ、新たに学校と福祉機関の連携支援事業(0.1億円)も挙げられるほか、特別支援教育就学奨励費負担等(126億円:1/2)、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の運営交付金・施設整備費用(13億円)などの拡充が示されており、不十分ながらも評価できる。学校現場においては、施設・設備の充実、社会的自立に向けた進路保障など、多くの課題が山積している。日高教は、引き続き、特別な支援を必要とする児童生徒等が十分な教育を受けられる環境の構築に向け、特別支援教育に係る予算の拡充等を求めていく。

政府が掲げる「一億総活躍社会」を実現するためには、「未来への先行投資」である教育予算を最優先事項として対応するとともに、新学習指導要領の円滑な実施や高大接続改革を踏まえた学力向上、いじめ・不登校等への対応や貧困等に起因する課題など他律的業務の増加が著しい学校現場の実態を鑑みて抜本的に教育の在り方を検討するとともに、教職員人件費をはじめとする学校教育運営経費充実に向けた社会的含意を得る取り組みを文科省をはじめ政府に求めていく。平成31年度予算編成において、日高教が求める事項が反映され、文教関係予算の増額が図られることを強く要望する。われわれは、来年度政府予算の成立まで、これまでの取り組みを踏まえつつ、要望実現に一層邁進する。